

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	備考
1	マイナンバーカード取得促進事業	住民課	行政手続のデジタル化推進による新型コロナ等感染症拡大防止を目的として、マイナンバーカードの取得を促進し、公金受取口座の登録を行った人に対し、一人1万円の現金給付を行う。マイナンバーカードの取得と公金受取口座の登録によって自治体窓口での手続きや今後の公的手続きの簡素化で滞在時間短縮となり、感染予防対策に繋がる。	マイナンバーカード取得及び公金受取口座登録者1,604名×10,000円 事務費 96,041円	マイナンバーカードの取得率について、年度当初は24.6%だったが、事業実施により71.1%まで増加した。また、公金口座登録についても全体の64%まで増加した。	R4.10.1	R5.3.31	16,136,041		767,041	15,369,000	
2	庁舎等感染予防対策事業	総務課 教育委員会	庁舎窓口及び総合文化センターステージ等における新型コロナ等感染予防対策として、アクリルパーテーションを整備する。	アクリルパーテーション 新庁舎カウンター用 13台 総合文化センターステージ用 4台	アクリルパーテーションの購入・設置により、公共施設におけるコロナ感染予防対策の充実を図ることができた。	R4.4.1	R5.3.31	910,580		580	910,000	
3	花咲く海の町かみのせき応援給付事業	総務課	新型コロナ等感染症の影響により、感染予防対策に係る支出や外出自粛による光熱水費の増加等、住民の経済的負担が家計を圧迫していることから、住民の経済的負担を軽減することを目的に、1世帯当たり5万円の現金給付を行う。	対象世帯627世帯×50,000円＝ 31,350,000円 事務費 1,049,208円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により家計が圧迫されている世帯へのきめ細かな支援を行うことができた。	R4.4.1	R5.3.31	32,399,208		959,208	31,440,000	
4	公衆トイレ感染予防対策事業	産業観光課	町内公衆トイレや公共施設の便器の洋式化及び手洗い・照明のセンサー化により、利用者の新型コロナ等感染予防対策を図る。蓋のある洋式トイレによる飛沫防止効果や、手洗い・照明のセンサー化による非接触効果を図る。	対象公衆トイレ：四代、中の浦、白浦、特産物センター、竹ノ浦、城山歴史公園、町民グラウンド、町民体育館、ほのぼの活性化センター 計9か所	町内の公衆トイレや公共施設における感染予防対策を図ることで、利用者が安心して施設を利用できるようになった。	R4.4.1	R5.3.31	8,110,658		1,690,658	6,420,000	
5	中の浦観光施設整備事業	産業観光課	対象事業から削除									
6	室津航路待合所トイレ設置事業	産業観光課	現在室津航路待合所にはトイレがなく、道の駅のトイレを共用している。コロナ収束後の観光客増加によるトイレの混雑が予想されることから、航路利用者の感染予防対策を図るため、待合所にトイレを設置する。便器も抗菌仕様であるとともに、蓋つきの洋式トイレによる飛沫防止効果など、感染予防対策を図る。	室津航路待合所トイレ設置	室津航路待合所に新たにトイレを設置したことで、これまで共用していた道の駅のトイレの利用回数が減少し、航路利用者の感染予防対策を図ることができた。	R4.4.1	R5.3.31	4,789,400		440,400	4,349,000	
7	PCR検査費用助成事業	保健福祉課	事業中止									
8	コロナワクチン接種時交通費助成事業	保健福祉課	離島住民及び医療従事者等が本土で実施するコロナワクチン接種を受ける際の交通費について助成する。	八島@1,200円×延べ21人＝25,200円 祝島@1,860円×延べ262.5人＝ 488,250円	本土でのコロナワクチン接種時の往復船賃を助成することにより、離島におけるワクチン接種率向上に繋がり、感染予防対策を図ることができた。	R4.4.1	R5.3.31	513,450		450	513,000	
9	インフルエンザ予防接種助成事業	保健福祉課	新型コロナウィルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を防ぐことで、医療逼迫を抑えたり新型コロナ感染症感染者の重症化を抑えたりするなどの効果を目的として、インフルエンザ予防接種の自己負担分を無料とする。	医療機関委託 1,236名分 自己負担償還分 7名分	季節性インフルエンザの予防接種費用を助成することで接種の促進を図ることができた。これにより、新型コロナウィルスとの同時感染を防ぐことができた。	R4.4.1	R5.3.31	5,807,520		520	5,807,000	
10	オンライン診療推進事業	保健福祉課	オンライン診療の推進として、診療所のレセプトを電子化し、クラウド型のレセプトコンピュータと連動させることで、新型コロナウィルス感染症などの有事においても迅速な情報連携が図れるよう整備する。また、県立医療センターとの連携が可能となるため、診療時の適格なアドバイスを受けることができる。	整備箇所 町立診療所 1か所 へき地診療所 4か所(四代、白井田、祝島、八島)	クラウド型の電子カルテの導入により、診療所間をはじめ、県立医療センターとの連携が可能となり、医療従事者や患者にとっての安心・安全な医療環境を構築することができた。	R4.4.1	R5.3.31	4,576,000			4,576,000	
11	新生児応援特別定額給付金支給事業	保健福祉課	いまだ新型コロナ等感染症の収束が見えない中で、まちづくりの施策のひとつである子育て世代へのきめ細かな支援をより強化するため、昨年度に引き続き、令和4年度以内に生まれた新生児一人につき10万円をその保護者に支給し、経済的負担を軽減する。	対象新生児 8人×@100,000円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により家計が圧迫されている子育て世代へのきめ細かな支援を行うことができた。	R4.4.1	R5.3.31	800,000			800,000	
12	妊婦出産応援給付金支給事業	保健福祉課	いまだ新型コロナ等感染症の収束が見えない中で、まちづくりの施策のひとつである子育て世代へのきめ細かな支援をより強化するため、昨年度に引き続き、妊婦一人につき15万円を支給し、経済的負担を軽減することで出産に不安を抱える妊婦を応援する。	対象者 3人×@150,000円	コロナ禍において家計がひっ迫し不安を抱えている妊婦に対し、経済的な支援を行うことで、安心して出産してもらうことができた。	R4.4.1	R5.3.31	450,000			450,000	
13	給食費等無償化事業	保健福祉課 教育委員会	いまだ感染症の収束が見えない中で、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、家計が圧迫されている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、町内在住の保育園児副食費、小中学校児童生徒の給食費の保護者負担分を1年間無料とする。	小学校(@135円) 1,463,445円 中学校(@165円) 711,900円 保育園(@2,250円) 535,500円	給食費等を無償化することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により家計が圧迫されている子育て世代へのきめ細かな支援を行うことができた。	R4.4.1	R5.3.31	2,710,845		845	2,710,000	
14	小中学校ICT機器整備事業	教育委員会	新型コロナウィルスの感染拡大が長期化する中、遠隔授業のニーズが高まっていることから、小中学校における遠隔授業用の機器を購入し、円滑な実施に向けた体制を整備する。	マイクスピーカー×4台、ビデオカメラ×4台、バッテリーパック×4個、バッテリーチャージャー×4台、変換アダプター×4、カメラ三脚×4台、USBヘッドセット×40台、変換アダプターケーブル×40本(上関小学校、上関中学校、祝島小学校、教育委員会の4か所に各1セット)	コロナを機に学校におけるICTの推進が急速に進む中で、遠隔授業用の機器を整備することで、円滑な実施が可能となったほか、学校間や教育委員会等との連携や体制の強化を図ることができた。	R4.4.1	R5.3.31	916,608		608	916,000	

15	高校生家庭支援事業	教育委員会	いまだ新型コロナ等感染症の収束が見えない中で、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により家計が圧迫されている子育て世代へのきめ細かな支援をより強化するため、昨年度に引き続き、高校生を持つ保護者に対し、生徒一人につき1万円を支給し、経済的負担を軽減する。	対象高校生 27名×@10,000円 =270,000円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により家計が圧迫されている子育て世代へのきめ細かな支援を行うことができた。	R4.4.1	R5.3.31	270,000		20,000	250,000	
16	大学生等応援事業	教育委員会	いまだ新型コロナ等感染症の収束が見えない中で、町の将来を担う若者を応援するため、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により家計が圧迫されている大学生等に対し、一人につき1万円を支給し、経済的負担を軽減する。	対象大学生 9名×@10,000円 =90,000円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により家計が圧迫されている大学生等へのきめ細かな支援を行うことができた。	R4.4.1	R5.3.31	90,000			90,000	
17	教育施設等感染予防対策事業	教育委員会	換気不足による新型コロナ等感染拡大防止を図るため、教室等にCO2モニターを設置し、換気の目安とする。	CO2測定器 上関小学校 11台 上関中学校 8台 祝島小学校 2台 総合文化センター 10台	教室等にCO2測定器を設置することで、換気のタイミングが明確になり、感染予防対策に繋がった。	R4.4.1	R4.12.31	265,980	980		265,000	
18	町民テニスコート改修事業	教育委員会	長期にわたり新型コロナ等感染症対策と向き合う中で、運動不足から身体的及び精神的な健康を脅かす健康二次被害が懸念される。運動・スポーツに取り組むことは健康二次被害を防ぐとともに、自己免疫力を高めてウイルス性感染症を予防することにも役立つため、新型コロナ等感染予防対策として屋外における活動を促すべく、町民テニスコートの改修を行う。	町民テニスコート 2面	既存のテニスコートを整備により利用環境の向上が図られたほか、屋外での活動を促すことで、施設の利用が増加し、住民の体力づくりや健康増進に繋がった。	R4.4.1	R5.3.31	4,158,000	158,000		4,000,000	
19	卓上型対話支援システム導入事業	総務課	事業中止									
20	町民グラウンド休憩所整備事業	教育委員会	長期にわたり新型コロナ等感染症対策と向き合う中で、運動不足から身体的及び精神的な健康を脅かす健康二次被害が懸念される。運動・スポーツに取り組むことは健康二次被害を防ぐとともに、自己免疫力を高めてウイルス性感染症を予防することにも役立つため、新型コロナ等感染予防対策として屋外での体育活動を積極的にを行う住民のための休憩所を整備する。	休憩所 1か所	町民グラウンドに休憩所を設置により利用環境の向上が図られたほか、屋外での体育活動を促すことで、施設の利用が増加し、住民の体力づくりや健康増進に繋がった。	R4.4.1	R5.3.31	799,700	199,700		600,000	
21	事業者支援給付金事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油・物価高騰により経営に影響を受けている町内事業者への支援を目的とした給付金を支給する。	対象事業者 法人18事業所×@50,000円=900,000円、個人59事業所×@30,000円=1,770,000円 商工会事務委託料100,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油・物価高騰により経営に影響を受けている町内事業者への支援により、経営継続支援に繋がった。	R4.8.1	R5.3.31	2,770,000			2,770,000	
22	漁業者支援給付金事業	産業観光課	新型コロナ等感染症の長期化に伴う魚価の低迷や原油価格の高騰に対し、漁業経営の安定化と水産物の供給維持確保のため、町内漁業者への支援を目的とした給付金を支給する。	対象漁協正組合員 116名×@30,000円=3,480,000円 漁協事務委託料116,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油・物価高騰により経営に影響を受けている町内漁業者への支援により、経営継続支援に繋がった。	R4.8.1	R5.3.31	3,596,000			3,596,000	
23	農産物出荷者支援事業	産業観光課	新型コロナ等感染症の長期化に伴う原油価格・物価高騰により、農業用資材や燃料、肥料等の価格高騰の影響を受けている農産物出荷者に対する支援として、道の駅及び物産センターへの出荷手数料の助成を行う。	道の駅出荷者(6か月分)972,974円 物産センター出荷者(6か月分) 115,656円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油・物価高騰により経営に影響を受けている農産物出荷者への支援により、経営継続支援に繋がった。	R4.9.1	R5.2.28	1,088,630	630		1,088,000	
24	花咲く海の町かみのせき緊急家計支援事業	総務課	新型コロナ等感染症の長期化に伴う原油・物価高騰により、全ての住民の家計の負担が増加している。電気代の高騰等、住民の負担は増す一方である。そのため、住民への緊急支援を目的として、1人につき10,000円の給付金を支給する。	給付対象者 2,364人×@10,000円=23,640,000円 事務費 1,035,196円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により家計が圧迫されている住民へのきめ細かな支援を行うことができた。	R4.8.1	R5.3.31	24,675,196		9,754,196	14,921,000	
25	花咲く海の町プレミアム付商品券発行事業	企画財政課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対しプレミアム付商品券を発行し、住民の消費や地域経済を下支えする。	商品券発行 10,000円×3,935冊 うち、換金済み額 39,088,000円 取扱事業者数 59事業者 事務費 2,814,181円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民への経済的支援が図られたほか、町内の消費喚起や地元事業者の経営継続支援にも繋がった。	R4.10.1	R5.3.31	41,902,181		20,950,181	20,952,000	
26	子ども・子育て支援交付金	保健福祉課	町内私立保育園における新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的として、備品等の購入や施設改修に対する経費を補助する。	園児用手洗い場改修費助成(1園) @1,000,000円 感染予防対策備品購入費(2園)300,000円(天井扇、サーキュレーター、消毒液、マスク、抗原検査キット等)	保育園内の施設改修や備品を整備することで、園児及び職員の感染予防対策を図ることができた。	R4.4.1	R5.3.31	1,300,000	433,000	433,000	434,000	
27	疾病予防対策事業費等補助金	保健福祉課	過去に風しんワクチンの定期接種の機会がなかった41歳から58歳までの男性を対象に、風しん抗体検査を実施するためのクーポン券を送付し、新型コロナウイルス感染症の影響で抗体検査が受けられなかった対象者の検査実施を推進する。	検査費用 139,040円 手数料及び郵送料 23,296円 クーポン券印刷代 19,800円 (総事業費182,336円 補助率1/2 補助金91,000円のうち7,000円が対象)	個別に抗体検査クーポン券を送付することで、抗体検査を受けられなかった対象者に対し、検査実施の推進を図ることができた。	R4.4.1	R5.3.31	14,000	7,000	1,000	6,000	
				合 計				159,049,997	440,000	35,377,997	123,232,000	